

経営デザインシート(事業が1つの企業用) 株式会社カナミックネットワーク

自社の目的・特徴・事業概要

[経営理念] 超高齢社会における地域包括ケアをクラウドで支える。
[事業概要] 介護・医療分野におけるASPサービス提供業務、介護・医療分野における情報提供サービス業務など

経営方針

- 医療・介護・健康情報等を法人・職種の枠を超えてリアルタイムに「情報共有」+「コミュニケーション」+「利活用」ができるICTプラットフォームを提供することで、患者・家族がより質の高い医療・介護サービスを受けられることを目指して事業を展開する。
- ICT技術を駆使して医療・介護・子育ての連携や介護事業経営を最適化できる情報共有プラットフォームを提供し、安心して豊かな地域社会の構築に貢献する。

資源

ビジネスモデル

価値

資源

ビジネスモデル

価値

内部資源

・イノベーティブな発想をもつデザイナーを含む経営層とSEの存在

知財

- デザイン思考による経営戦略
- ASPなどのネットワーク技術
- 人を選ばないUI/UX設計力
- 独創的なアイデア発想力
- 独自のサーバ運用・保守・管理ノウハウ

外部調達資源(誰から)

知財

- ケアマネの介護サービスノウハウ

【資源をどのように用いて価値を生み出してきたか】

・ASP型介護支援システムの提供

- ケアマネによる介護サービスを支援
- 介護人材の不足と高齢化に対応できる、「だれもが使えるシステム」のUI/UXデザインと機能の提供
- インターネットを介した情報共有サービスを提供

知財の果たしてきた役割
ユーザ視点の利便性の高い独自サービスを提供

提供してきた価値

【提供先】

ケアマネ・介護事業者

【何を】

- 患者情報を関係者間で共有し、「介護サービス」を効率化
- 誰もが使いやすいシステム(UI/UX、機能)でストレス低減
- セキュリティ技術による個人情報保護

提供先から得てきたもの

- カナミックの良い評判(良い口コミによる顧客拡大)
- 使いやすさや機能での高評価による新たな顧客の獲得

これまでの外部環境

- +要素
・高齢社会による介護費、介護サービス利用者数、提供事業者数の増加
- ・クラウドコンピューティング技術の登場

-要素

市場状況 高齢社会により、非介護者が増加。

事業課題(弱み)

- ・大手ITベンダーに比べて、知名度、信用力が低い
- ・自治体や医療関係者とのネットワークがない

内部資源

これまでの資源に加え、

知財

- 介護支援システムに関する特許
- カナミックブランド
- 自治体・医療関係者との強固なネットワーク
- 地域に密着したサービス提供体制
- 高品質&低コストの開発体制

外部調達資源(誰から)

知財

- 医療法人など多様な職種団体からの医療・介護情報

【資源をどのように用いて価値を生み出すか】

・クラウド型介護支援システムの提供

- これまでにに加え、
- 地域包括ケアを可能とする体制(自治体等の組織⇒ケアマネ⇒介護サービスの階層型の介護体制)にマッチしたシステム提供
 - 他社の業務システムとも連携できる医療・介護分野に特化した2階層ソリューションにより、面で自治体へ普及し、点で収益を拡大

【どんな相手と組んで】
国、自治体、大学および医師会などの各種組織

知財の果たす役割

- 情報共有のコア特許で独自技術を独占実施。
- 登録商標を活用したブランド価値の向上

提供する価値

【提供先】

自治体、地域包括支援センター、医師会、中核病院、ケアマネ、介護施設

【何を】

- 地域内の提供先を連携させることで、患者や要介護者にとって満足度の高い医療・介護サービスの提供を支援する。

提供先から得るもの

- カナミックの良い評判(自治体間での導入実績の共有、使いやすさや機能での高評価による新たな顧客の獲得)

「これから」の姿への移行のための戦略

これまで

これからの外部環境

- +要素
・超高齢社会の到来
- ・2006年法改正により地域包括支援センターが実施主体
- ・クラウドコンピューティング、UX、AI技術の進展

- 要素
・大手ITベンダーが資本力で業界に参入
- ・介護分野の市場拡大を機会と見て、競争が激化

移行のための課題

- ・入札登録等の経験が少なく行政との関係性が弱い
- ・医師、看護師など医療機関との関係性が弱い
- ・収益を確保する地域営業体制が必要
- ・品質を担保しつつ、コスト競争力を強化する必要あり

必要な資源

知財

- 介護支援システムに関する特許
- カナミックブランド
- 自治体・医療関係者との強固なネットワーク
- 地域に密着したサービス提供体制
- 高品質&低コストの開発体制

解決策

○産官学連携による在宅ケアモデル実証実験プロジェクトへの参画

- ・東京大学柏プロジェクト(2012-2013年)
- ・省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性を持つシステム開発
- ・プロジェクトの成功実績を基に、これまでの介護保険制度ない先進的なモデルを全国展開
- ・将来の介護保険制度改正に対応する準備を整え、適時継続的にシステムを改修
- ・全国に拠点を新設し、より地域に密着したサービス提供体制を構築
- ・プロジェクトで活用する情報共有のコア技術の特許権利化
- ・高品質&低コストで開発可能な海外の開発拠点の設置

○自治体、医療関係者、訪問介護事業者と良好な関係構築

- ・将来の地域包括ケアを実現するための地域での足がかりを形成
- ・カナミッククラウドサービス・ブランドの構築

これから